

## 東日本大震災に関連した業況感に関する主なコメント（24年8月調査）

### 《製造業》

- 設備等の復旧は進んでいるが、依然として需要の停滞が一番の課題となっている（福島県）
- 震災の復興需要により一部では需要が堅調に推移した企業が見られるが、一方で、中国景気の減速等により海外向けの出荷が減少している企業が見られる（神奈川県）
- 建設材料や機械部品等の復興関連や、自動車関連には受注回復の動きもあるが、受注単価がリーマン前の水準まで戻っていない状況であり、景況感は継続して悪い（石川県）
- 電力供給の不安が薄らいだことや、企業向けの省エネ関連製品の受注が増すなど、若干回復の兆しがあるものの、依然として横ばいの状況である（滋賀県）
- 原発関連部品の下請業者は受注減少が続いているが、製造業全般的には震災の影響は少なくなってきており、むしろ需要低迷による売上の減少が業況低迷の大きな要因となっている（兵庫県）
- 震災の影響は脱却している。円高による収益圧迫など厳しい状況は続いているが、一方で節電・省エネ普及に関する国の補助等の活用による受注が出てきているところもある（福岡県）

### 《小売業》

- 小型店舗の業況は例年並みとなっているものの、大型店舗の復興関連商品の売上が好調であり、全体としては堅調に推移している（岩手県）
- 食品スーパーなど大型店の売上はやや好調だが、原発問題や風評被害による購買力の他地域への流出が課題となっている（福島県）
- 中心街への来客が減少しており、震災の影響もまだ残っている（茨城県）
- 震災のあった昨年と比較し同等か若干回復した業者が多かったが、震災前の状況も芳しくなかったもので、全般的には依然として低調である（長野県）
- 計画停電、節電やエコカー補助金など、国の政策に喚起される需要は好調だったが、客足は全体的に低調であった（大分県）

### 《卸売業》

- 復興特需のある住宅機器関係では売上増加を見込んでいるものの、事務用文具品や日用雑貨等では売上が減少しているほか、事務機器では競争激化による契約単価の下落が見られるなど、総じて低調である（秋田県）
- 海外向けについては、欧州や中国経済の減速等による影響は受けているものの限定的であり、国内向けについては、震災の復興特需やスマートフォン関連の需要拡大等により堅調に推移した企業も見られる（神奈川県）
- 震災の影響による資材不足は解消しつつあるものの、仕入れ値が値下がりせず、収益圧迫が続いている状態である（福岡県）

## 《建設業》

- 復興関連工事や建築資材の値上げで売上は増加しているものの、利益率が下落傾向であることから、業況は良くも悪くもない（宮城県）
- 宮城県における復旧・復興需要に伴う人手不足の状況は変わっていない。また県内では、震災以降落ち着いていた住宅着工に動きが見られ、下請け業者や地元業者の受注が伸びている（山形県）
- 震災復旧や除染作業等の公共工事や、民間需要の増加が続いており、当面の売上は確保できている（福島県）
- 復興関連、耐震、新幹線整備による需要の増加により、受注単価に改善の動きが見られ、業況感は改善している（石川県）
- 公共工事は依然低迷し、民間工事についても新規受注はあまりないが、耐震・補強等のリフォーム工事は増えている（愛知県）

## 《サービス業》

- ねぶた祭の人出は震災前の一昨年とほぼ同水準に回復したほか、観光施設や商業施設についても人出は回復している（青森県）
- 測量や設計等の建設関連サービス業では、震災や集中豪雨等から受注は増加したが、クリーニング・広告・人的サービスなど一般的なサービス業では、個人消費の低迷等により引き続き厳しい状況にある（栃木県）
- 震災の影響による自粛の反動から、ホテルについては宿泊等の稼働率が上昇している。一方、旅行商品の低価格化が進んでおり、旅行業者は薄利多売を余儀なくされる状況にある（香川県）
- 震災の影響で一時途絶えていた海外観光客が戻りつつある。一方、飲食店では大手チェーン店の出店等による価格競争で苦戦している状況にある（福岡県）

## 《不動産業》

- 不動産賃貸業では、震災の影響で業況が悪化したテナントが経費削減のため店舗の統廃合を進めるなど、全体の空室率が高くなっており、新しく出来たビルもテナントが入っていない状況である（宮城県）
- 不動産賃貸については、県が民間アパート等を借り上げ震災被災者に無償で提供していることもあり、物件は供給不足となっており、被災者以外の地元の人々は、希望するアパートに住めない状況が続いている（山形県）
- 南海地震の津波浸水予想の見直しがあり、高台における分譲住宅等の需要が大きい一方で、浸水予想地域における需要は低迷している（高知県）

## 《運輸業》

- トラック運送業については復興関連業務により好調だが、全体的には、燃料費の上昇もありやや厳しい（岩手県）
- 震災による影響はほぼ無くなり、物流は比較的順調。一方、高速道路有料化によるコストアップが収益を圧迫している（山形県）
- 震災による取引先の工場の操業停止等により仕事量が多少減った時期もあったが、現在は回復傾向にある。一方で、燃料等の高騰や規制緩和による競争激化により、利益には結びつかない状況にある（茨城県）
- 震災関連の受注が続いているほか、一般運輸の受注も増加傾向にあり、業況は引き続き好転傾向にある（栃木県）